

磐越自動車道 長谷地区立木調査

特 記 仕 様 書

令和 6 年 9 月

東日本高速道路株式会社 新潟支社

新潟工事事務所

第 1 章 総則

1－1 履行内容

1－1－1 調査等名 磐越自動車道 長谷地区立木調査

1－1－2 路線名 高速自動車国道 東北横断自動車道 いわき新潟線

1－1－3 履行箇所 自) 新潟県東蒲原郡阿賀町谷沢 (S T A. 6 0 1 + 8 0)
至) 新潟県阿賀野市新保 (S T A. 7 5 0 + 4 2)

1－1－4 主な履行内容

内訳書の項目		数量	備 考
作業計画		1 式	
現地踏査		1 式	
立木調査	用地林 (平坦地・丘陵地)	13.7 千㎡	
	用地林 (傾斜地)	4.0 千㎡	
打合せ		1 式	
交通費・日当・宿泊費		1 式	

1－1－5 履行期間

履行期間は、契約保証取得の日の翌日から 3 6 0 日間とする。

1－2 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和 6 年 7 月版とする。なお、共通仕様書、用地関係調査仕様書又は特記仕様書との間に相違がある場合には、特記仕様書、用地関係調査仕様書、共通仕様書の順に優先するものとする。

1－3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－12－4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

（２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内

（３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式－1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 360 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 100 日間（まで）

1－5 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1－6－3 の規定に基づき主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 契約書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

条	項 目	内 容
1-13-2	作業日	・休日等の作業の確認

1－6 資料の貸与

共通仕様書 1－15－1 及び 5－2－3 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
詳細測量成果品	磐越自動車道 長谷地区詳細測量	契約締結の日の翌 日より 7 日以内	電子データ
詳細測量成果品	磐越自動車道 長谷地区測量業務	2025 年 2 月 3 日	電子データ

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、夏期休暇（3 日）を除く

1－7 受注者相互の協力

共通仕様書 1－20 の「受注者相互の協力」の「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知するものとする。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
磐越自動車道 長谷地区測量業務	2024 年 8 月 22 日～ 2025 年 4 月 18 日	(株)櫻エンジニアリ ング	東日本高速 道路(株)	隣接施工
磐越自動車道 長谷地区水文調査 (その 2)	2023 年 11 月 16 日～ 2025 年 2 月 7 日	サンコーコンサル タント(株)	東日本高速 道路(株)	隣接施工
磐越自動車道 長谷地区土質調査	2024 年 7 月 10 日～ 2025 年 2 月 4 日	国土防災技術(株)	東日本高速 道路(株)	隣接施工

1－8－1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1－1 4－1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－6 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期及び共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	項目	備考
立木調査	作業計画	
	現地踏査	
	立木調査（平坦地・丘陵地）	
	立木調査（傾斜地）	
	打合せ	

1－8－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、調査等打合簿に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1－9 打合せ簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1－1 0 秘密保持

本業務における秘密保持は、共通仕様書 1－5 0 及び調査仕様書第 4 編によるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は磐越自動車道 三川 IC～安田 IC 間の4車線化等事業において、借地予定箇所の立木調査を行うものである。

2-2 適用すべき諸基準

本業務は、下記の諸基準を適用するものとする。

名 称	発 行	備 考
用地関係調査仕様書	東日本高速道路株式会社	交付図書のとおり
立竹木調査算定要領	東日本高速道路株式会社	交付図書のとおり

2-3 作業計画

作業計画とは、立木調査を行うための作業計画立案に要する費用をいう。

2-4 現地踏査

現地踏査には、立木調査の現地確認及び現地踏査に要する草刈り等の費用を含む。

2-5 立木調査

2-5-1 概要

立木調査とは、借地予定箇所の立木の本数・種類等を調査するものである。

2-5-2 立木区分

立木の区分は、下表のとおりとする。

区 分	内 容
用地林（平坦地・丘陵地）	平坦地及び丘陵地のひのき、すぎ等の立木で用材とすることを目的としているもの又は用材の効用を有していると認められるものをいう。
用地林（傾斜地）	傾斜地のひのき、すぎ等の立木で用材とすることを目的としているもの又は用材の効用を有していると認められるものをいう。

2-5-3 調査箇所

立木調査の調査箇所は、以下のとおりとする。

名 称	場 所	主な立木区分	面積（㎡）
A部	五十島地区	用材林（平坦地・丘陵地）	323
B部	長谷地区	用材林（平坦地・丘陵地及び傾斜地）	16,877
C部	熊渡地区	用材林（平坦地・丘陵地）	543

2-5-4 立木調査の方法及び内容

(1) 立木調査の方法については、用地関係調査仕様書及び立竹木調査算定要領「用材林」に準拠し、実施するものとする。

(2) 立竹木調査算定要領第3条 二 用材林の調査 (一) は次のとおり読み替えるものとする。

- ・本特記仕様書2-5-3の調査箇所ごとに、原則として毎木調査とする。
- ・樹種、本数、幹周、管理の状況を調査するものとする。

ただし、幹周20cm未満の立竹木については、立竹木の密度(①10本/100㎡未満、②10本/100㎡以上～50本/100㎡未満、③50本/100㎡以上)での調査も可能とする。

- ・管理の状況とは、現地状況により木の状況を確認するものである。

2-5-5 立木調査の調査書等の作成

立木調査の調査書等の作成は、立竹木調査算定要領 立竹木調査表(様式第1号)に本特記仕様書2-5-4の調査内容を記載するものとする。

また、本特記仕様書2-5-3の調査箇所ごとに写真撮影方向図及び写真台帳を作成するものとする。

2-5-6 立木の補償額の算定

立木の補償額の算定は、立竹木調査算定要領に示す様式に基づき実施する。

2-5-7 成果品

成果品の種類及び提出部数については、下表のとおりとする。

電子納品については、共通仕様書1-46-3に基づき実施するものとする。

成果品項目	出力用紙の大きさ	提出部数
立竹木調査表(様式第1号)	A4	報告書の部数
立竹木補償額算定表(様式第2号)	A4	報告書の部数
管理程度補正判定表(様式第3号)	A4	報告書の部数
立竹木調査進行図	A4	報告書の部数
写真撮影方向図	A4	報告書の部数
写真台帳	A4	報告書の部数

2-6 打合せ

本業務における打合せの回数は当初1回、中間1回、業務内容確認検査、完了検査を含め、4回とする。打合せの検測数量は1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の変更は行わないものとする。ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2－7 材料費等

材料費等は、本業務を実施するに当たって必要な材料等の費用とし、補償コンサルタント登録規程（昭和 59 年 9 月 21 日建設省告示第 1341 号）第 7 条に定める完成業務原価報告書科目のうちトレース印刷費（図面、報告書等の成果物作成のためのトレース 浄書等及び印刷、陽画焼付、製本、写真代）及び消耗品費（用紙、ファイル、フィルム等の購入費）をいう。

2－8 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には、打合せと立木調査に必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとし、打合せ協議回数が増減しても交通費・宿泊費・日当の費用の変更は行わないものとする。

なお、打合せが対面式からオンライン方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2－9 成果品

報告書の表紙は、薄青色（色番号：SP278 1/2）、黒文字製本とする。

第3章 補足事項

下記に示す事項について、本業務の内容を変更・追加する場合があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。

なお、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

（1）関係者との協議結果に基づく業務内容の変更及び追加

様式-1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)